

日本トランスシティ CSRレポート

2017 Japan Transcity Corporation
CSR Report 2017



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社



取締役社長 小川 謙

「CSRレポート2017」の発行にあたって

日本トランスシティグループは、CSR(企業の社会的責任)という観点から当社グループの全体像をご理解いただくために、この度、初めてのCSRレポートを発行しました。

当社グループでは、企業理念である「グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する」、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」、「人間性豊かな、高感性・行動型集団を目指す」をモットーに、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、あらゆるステークホルダーの皆さまに対して社会的責任を果たしていくことがCSR活動の原点と考え、様々な取組みを推進しています。

新「中期経営計画」における4つの経営戦略の一つにも「グループCSR経営の推進」を掲げ、高い倫理観をもって社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、これからの時代により重要となってくる「健康経営」や「環境経営」を積極的に推進してまいります。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



編集方針

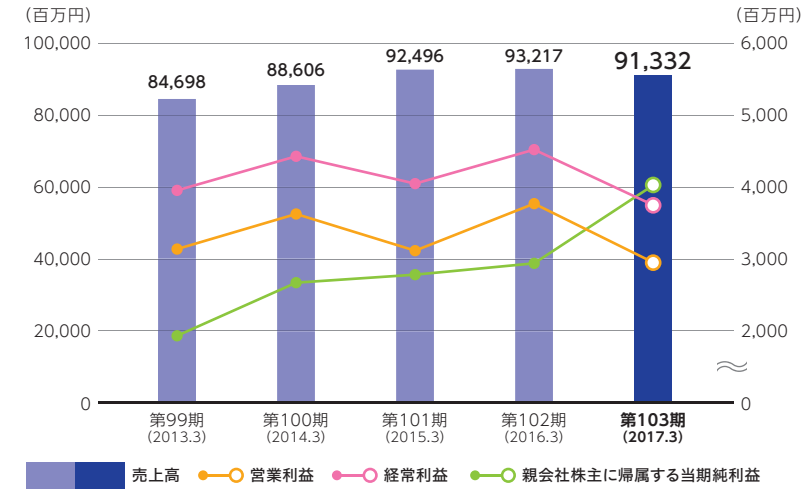
編集方針および報告の範囲

- 対象読者 お客さま、お取引先さま、株主さま、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
- 報告対象期間 2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の企業活動ですが、一部2017年4月以降のものも掲載しています。
- 報告対象範囲 日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
- 報告対象分野 「社会」「環境」の側面におけるCSR活動についての取組みを報告しています。
- 発行 2017年7月

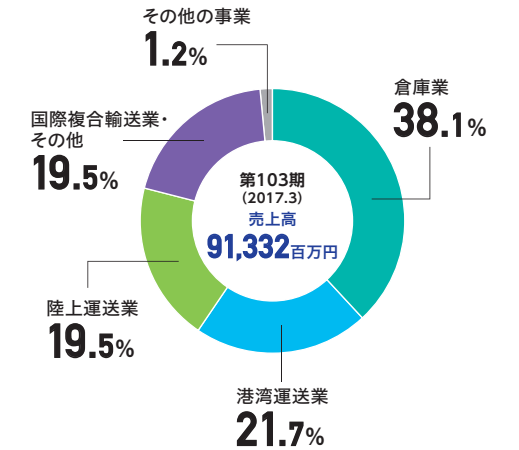
CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 2 業績ハイライト／中期経営計画
- 3 成長の歩み
- 5 事業紹介
- 7 日本トランスシティグループのCSR
- 8 ステークホルダーの皆さまとともに
- 11 コーポレートガバナンス
- 13 品質・安全への取組み
- 14 環境保全への取組み

連結業績の推移



セグメント別営業概況



中期経営計画 2017年度(第104期)～2019年度(第106期)

スローガン **Trancy Innovation 2019**
— 革新 —

基本方針
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

- 経営戦略
- 国内ロジスティクス事業の強化**
 - ① 成長産業、新規領域における事業を拡大する
 - ② ロジスティクス機能の再編・再構築を行う
 - ③ 四日市港における貨物の取扱拡大と多様化、ならびに物流機能強化を行う
 - グローバルロジスティクス事業展開の加速**
 - ① アジア域内における物流ネットワークの拡充と新規事業を拡大する
 - ② 北中米地域内における拠点網を拡充する
 - ③ 中国および欧州の事業基盤を再構築し、強化する
 - ④ オペレーション・管理機能の充実による高品質なロジスティクス体制を強化する
 - 国内外におけるグループ経営基盤の強化**
 - ① 営業・事務・作業・輸送の物流品質・安全文化を確立する
 - ② グループ社員が活躍できる諸制度を再構築する
 - ③ IT技術を活用した付加価値を創出する
 - ④ アライアンスにより事業領域を拡大する
 - グループCSR経営の推進**
 - ① コーポレートガバナンスを強化する
 - ② 大規模災害へのリスク管理体制を強化する
 - ③ 健康経営と環境経営を推進する

日本トランスシティグループの価値の源泉

当社は1895年の創業以来、120年余の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。
これからは時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

創業期

1895—1958



1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。

成長期

1959—1971



1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。

海外進出

1972—1990



1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。

システム化・グローバル化

1991—2016

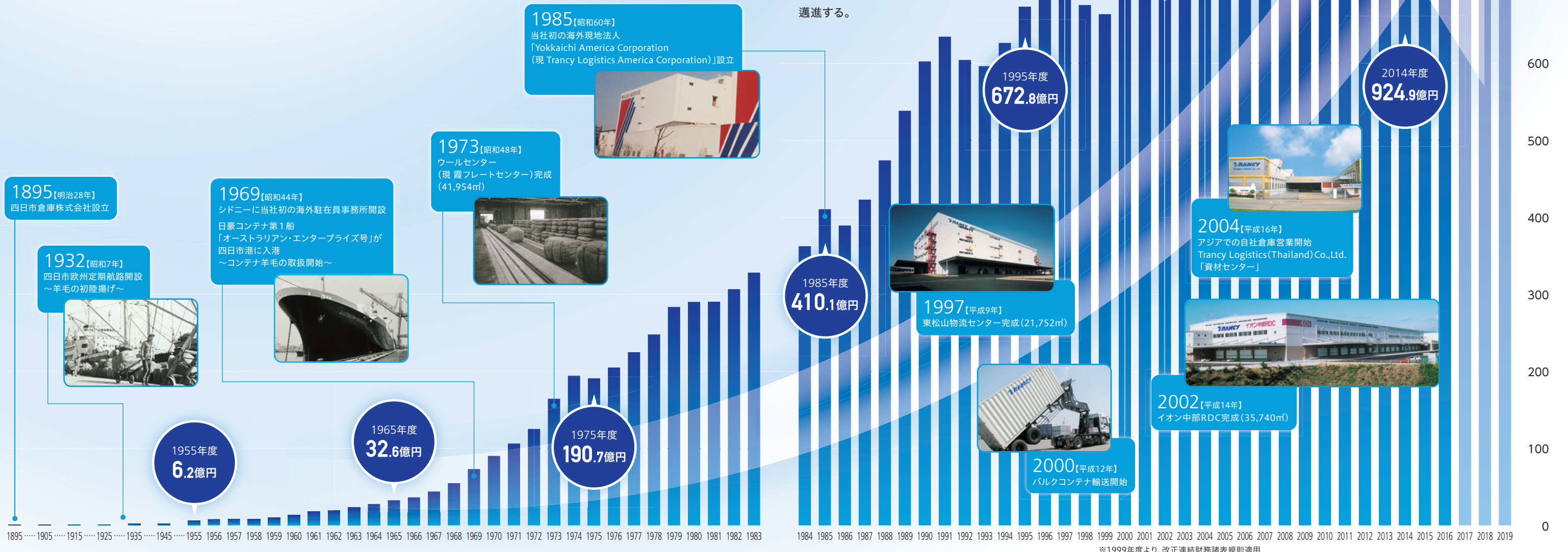


1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム(LINETs)、2012年には新システム(WALTZ)を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。

Trancy Innovation 2019

— 革新 —

連結売上高 **1,100** 億円



お客様の様々なニーズに応えるサービスを世界で提供していきます。

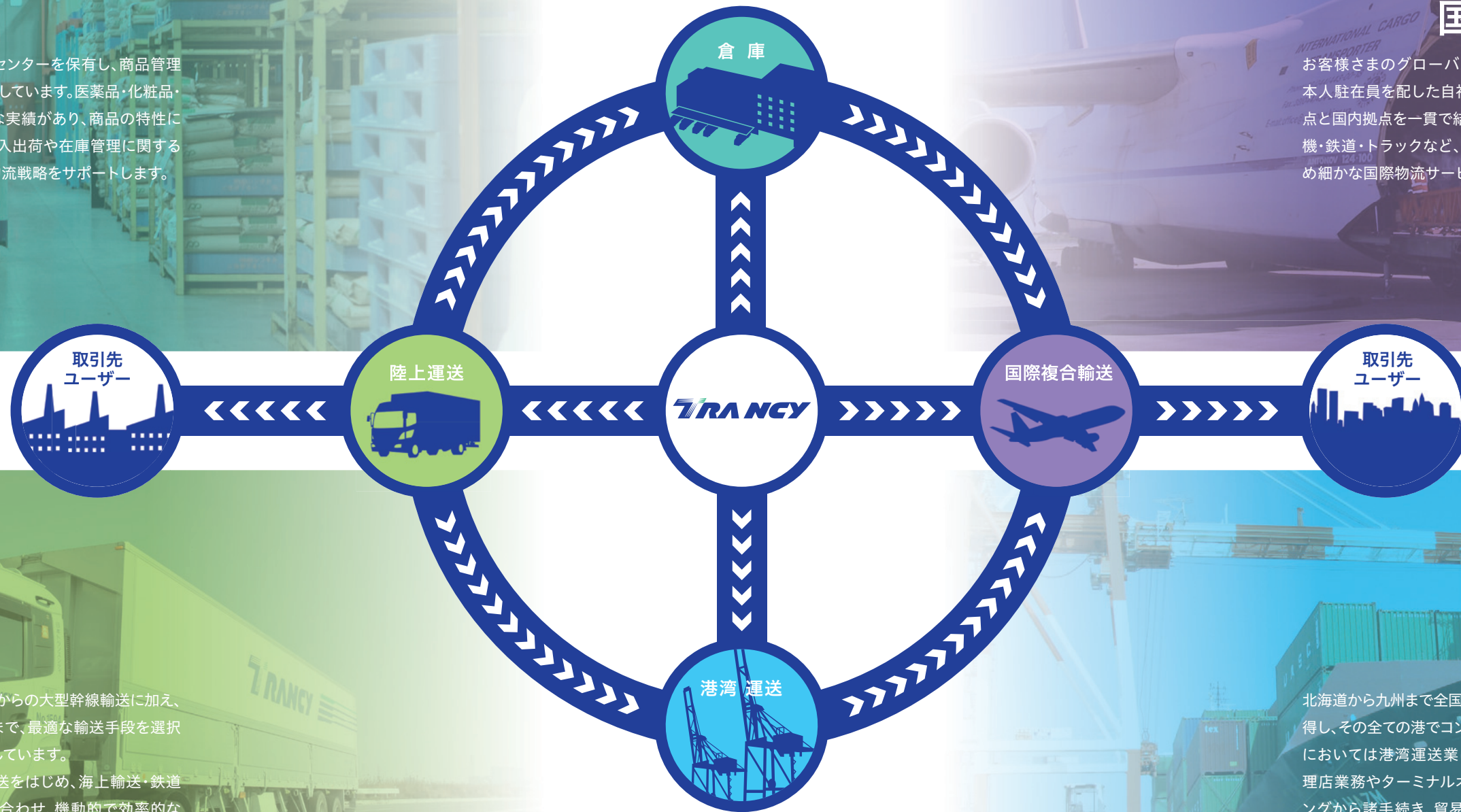
日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスの提供を目指します。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、商品管理だけでなく様々な流通加工にも対応しています。医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など多彩な実績があり、商品の特性に合わせた保管ノウハウはもちろん、入出荷や在庫管理に関する情報提供を行うなどのお客さまの物流戦略をサポートします。

国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。



陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

港湾運送業

北海道から九州まで全国主要10カ所の港湾で通関業の免許を取得し、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

日本トランスシティグループは、創業以来120余年にわたり、地域社会に必要な不可欠な社会インフラである物流を担ってまいりました。その根底には企業理念の一つである「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という精神が脈々と受け継がれ、当社の事業活動の礎となっています。これからもこの精神にもとづき、様々なステークホルダーに喜んでいただける物流事業を継続していくとともに、物流事業が地球環境・地域社会に影響を与える側面があることも自覚し、次の項目をCSR重点事項と捉えて事業活動を行い、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

持続可能な社会の実現

CSR方針

1

コンプライアンス (法令遵守)

「日本トランスシティグループ企業倫理要綱」の遵守・実践により、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

2

安全・安心な サービスの追求

品質と安全を追求し、お客さまに安心していただけるサービスを提供します。

3

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて社会からの期待や要請を把握し、事業活動に活かすことにより、新たな価値を創造し、社会に還元していきます。

4

環境保全

地球環境保護を経営の重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を行います。

7

働きやすさ・ 働きがいのある職場づくり

従業員は当社グループの成長を支える原動力であり、人材育成制度の充実、健全な職場環境の整備により、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組みます。

6

人権の尊重

人権擁護を社会的責務と認識し、不当な差別を排除し、個人の人権が尊重される企業風土を醸成します。

5

地域社会との共生

地域貢献の活動を推進することにより、地域社会と共生し、ともに発展します。

企業理念

行動指針

行動規範

健康な職場環境

改善提案活動への取り組み

社員一人ひとりが創意工夫し、力をあわせて行う改善活動として、小集団活動と業務改善活動推進制度(YY運動)を推進しています。

小集団活動では、作業効率向上、安全や品質、顧客満足度の向上、技能の伝承などを目的として、チームでテーマを設定し、目標達成のための手順を決め、チーム全員で実践します。経営者が審査を行い、優良チームに対して表彰を行う発表会を年1回開催し、当年度は14チームが参加しました。

また、業務改善活動推進制度では、改善活動を通じた組織の活性化を目的として、全員が日常の業務の中で非効率に感じていることを話し合い、その解消に向けてワイワイ(YY)と意見を出し合い、職場一丸となって最良の方法を模索しています。年2回審査を行い、優良提案については、提案チームが経

営者の前で発表しています。

これらの活動により、職場のコミュニケーションが促進され、一人ひとりのモチベーションの向上につながっております。



小集団活動発表会

働き方の改善に向けた取り組み

社員のワーク・ライフ・バランスを支援するための制度として、職場の勤務パターンに合わせた時差出勤、フレックス休暇(年5日)、バースデー休暇制度の導入など、社員が働きやすく、有給休暇を取得しやすい制度の充実、職場環境の整備に努めております。

また、長時間労働の削減に向けて、各職場単位でのワーキングの実施やノー残業デーの設定など、労働時間の適正管理に努めております。



四日市港湾親睦スポーツ・レクリエーション大会

レクリエーション

スポーツ・レクリエーション大会、ソフトボール大会、ボウリング大会など、社員が家族と一緒に参加できるイベントを年1回開催し、職場内外での親睦を深めております。特にスポーツ・レクリエーション大会は、四日市港の港運事業者5社との共催により開催され、障害物リレー、大玉ころがしのほか、子どもたちが遊べるイベントや、家族で楽しめるゲーム、豪華賞品が当たる抽選も行われ、毎年800名を超える参加者で賑っております。

障がい者雇用の推進

障がい者雇用については、公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加等を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

▶ 地域社会発展への貢献

地域防災への参加

当社グループでは、四日市市からの委託により、1951年から消防団を設置し、四日市市消防団「海上分団」は、本社を置く四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

海上分団は、就業期間中に災害が発生した場合、出動することが認められており、企業として、地域住民を守るための活動をしております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。



四日市市消防団消防操法競技大会



救命講習会の様子

施設見学・インターンシップの受け入れ

当社では、これからの時代を担う若い世代に港の仕事に興味を持っていただくため、インターンシップの受け入れを行っています。また、中学生を対象に港の施設紹介を実施しており



中学生への施設紹介の様子

クリーンランシィ

(事業所周辺地域の清掃活動)の実施

当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーンランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2016年度は年間延べ6,612名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



四日市港震ヶ浦地区

ます。2016年度は、四日市市の中学生が参加し、ばら積み貨物(菜種、とうもろこし、小麦)の本船荷役作業、サイロ内を見学しました。



インターンシップの様子

移動式水素ステーションによる水素販売事業の実施

環境に優しいクリーンエネルギーとして期待される、水素を燃料とする燃料電池自動車の普及のため、住友電装株式会社、三重トヨタ自動車株式会社、谷口石油株式会社との共同出資により設立した「みえ水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションによる燃料電池車向けの水素販売事業を行っております。



(奥)移動式水素ステーション
(手前)燃料電池自動車



歩行者天国での展示の様子

海外グループ会社のCSR活動【Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.】

Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.は、自動車部品・OA機器部品等を中心とした貨物の保管および配送、輸出入通関、国際複合輸送を行っております。

同社では、インターンシップを受け入れ、タイ国内における物流についての理解を深めていただくための講義や現場視察を実施しております。また、従業員が文房具や玩具、食料などを持ち寄り、近隣の貧困児童へ寄付する活動を継続的に行っております。



寄付先の児童とタイ現地法人のメンバー



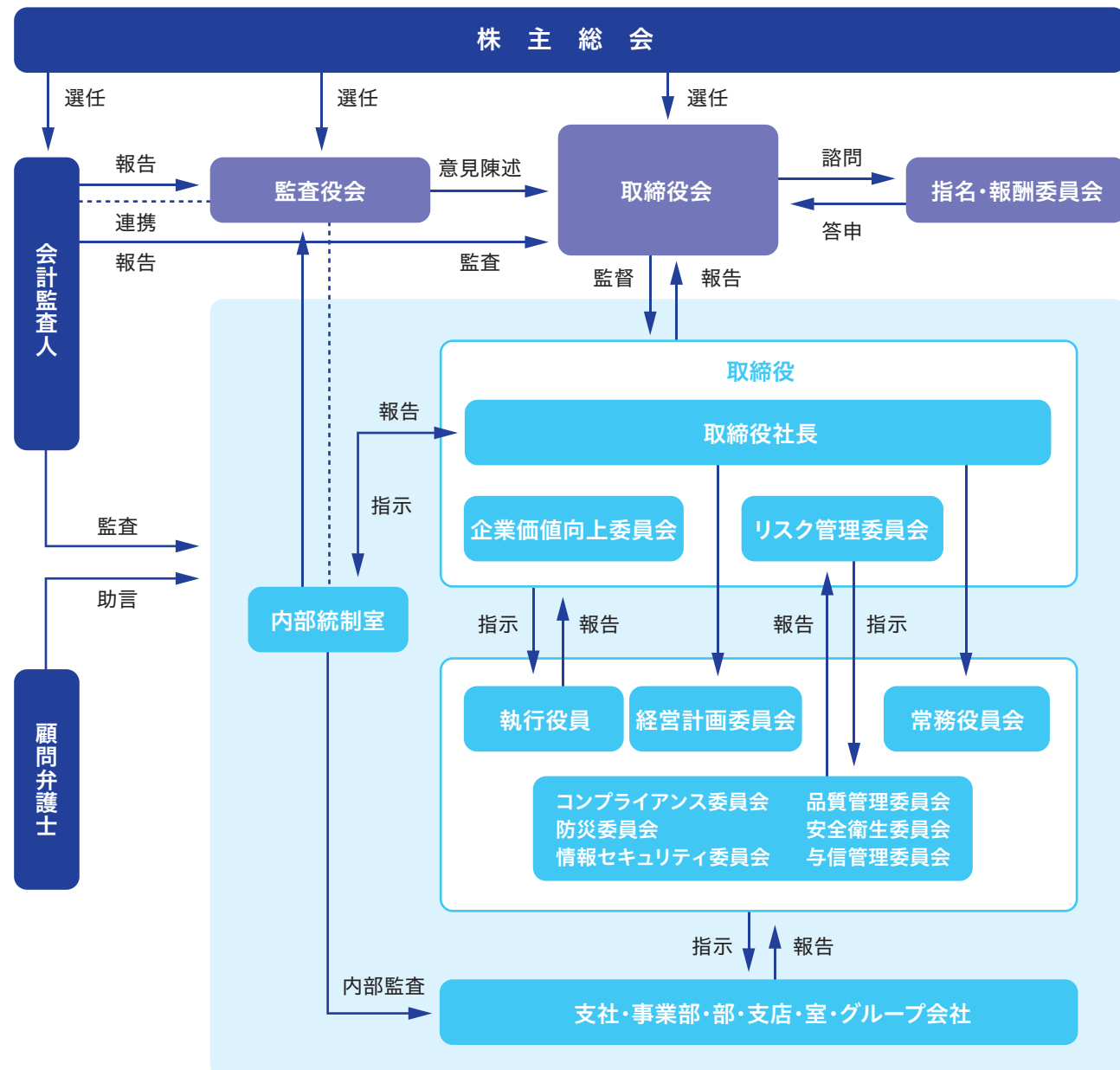
近隣小学校への
慈善活動

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をCSR重点事項としており、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主、顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を選択し、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務役員会や経営計画委員会、指名・報酬委員会などを設置しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役4名）で構成され、原則として、月1回開催しております。監査役は重要会議（常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

監査役は稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。また、代表取締役、内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。

経営計画委員会を原則として、月2回開催し、中期経営計画を推進するうえで重要な課題について協議しております。

社外取締役を構成員に含む指名・報酬委員会を設置し、取締役候補の指名ならびに取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申しております。

部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部署の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

内部統制室を中心に業務遂行の適正化および内部監査機能の強化を図っております。

関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

会計監査人から決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して財務報告の信頼性確保に努めております。

役員紹介

取締役および監査役

代表取締役会長	小林長久
代表取締役社長 社長執行役員	小川謙
取締役 専務執行役員	平野理
取締役 専務執行役員	横山修一
取締役 (社外)	豊田長康
取締役 (社外)	武内彦司
監査役(常勤)	伊藤久弥
監査役(常勤) (社外)	舟橋央光
監査役 (社外)	綿貫繁夫
監査役 (社外)	永田昭夫
監査役 (社外)	油家正

執行役員

代表取締役社長 社長執行役員	小川謙
取締役 専務執行役員	平野理
取締役 専務執行役員	横山修一
常務執行役員	山下潤
常務執行役員	岡村光喜
常務執行役員	安藤仁
常務執行役員	小森信弥
常務執行役員	後藤孝富
執行役員	小菅能正
執行役員	森恒夫
執行役員	伊藤豊久
執行役員	半田一久

▶ 日本トランスシティグループ 品質・安全方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で品質と安全を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランシグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切にし、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**品質・安全の維持、向上活動**を継続的に行います。

▶ 安全な職場環境の形成

業務トラブル撲滅

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため、作業に従事する一人ひとりがKY活動を実施しております。また、ヒヤリ・ハット事例を収集、分析、展開するとともに、年間延べ300日の現場巡視により、職場の安全を確認しております。



KYT研修会

安全技能向上

リフト作業員の安全意識の高揚と技能向上を図るため、港湾労災防止協会四日市支部主催による「フォークリフト安全運転競技大会」へ毎年参加しています。2016年度は9社から16名が参加し、当社グループからは5名が出場しました。

また、リフト作業員を対象とした技能講習会を毎月実施し、一人ひとりの技能向上を支援する体制を整えております。



フォークリフト安全運転競技大会

現場力の強化

グループ体となって現場力を強化するため、グループにおける安全担当者が出席する会議を定期的で開催し、2016年度は延べ37社が参加し、事故事例や安全活動への取組みをグループ内で共有化しております。

また、グループだけでなく、輸送協力会社においては、定期的な会合を開催し、輸送における安全意識・品質向上にも努めております。



輸送協力会安全会議

▶ 環境負荷軽減を目指した活動

太陽光発電設備の導入

地球環境に優しい事業活動への取組みとして、物流センターの屋根を利用した、「太陽光発電設備」の導入を進めており、現在3拠点にて発電を行っております。

導入施設

- 亀山営業所(2007年9月稼動)
- 飛鳥物流センター(2014年6月稼動 200kW)
- 霞北埠頭流通センター(2017年6月稼動 1,200kW)



霞北埠頭流通センター

LED照明の導入

当社では、物流施設および事務所で利用している蛍光灯および水銀灯のLED化を進めております。2016年度は7棟の倉庫にLED照明を導入しました。

今後も節電効果の高いLED照明の導入を継続的に行ってまいります。

グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的にした取組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において29事業所、関係会社3社が取得しております。

今後も認証を継続し、環境により配慮した事業活動に努めてまいります。



登録証

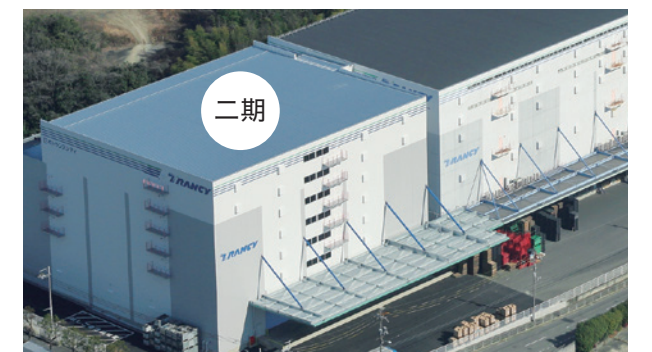
物流の効率化による環境負荷低減

～改正物流総合効率化法の対象に認定～

関西地区および関東地区においては、新たな物流施設の稼動に伴い、各地区における物流拠点を統合し、輸送網を集約することにより、効率的な輸送体制が構築されることから、トラックの配送距離が削減され、CO₂排出量を削減できることとなります。関西地区においては運送会社営業所の併設、関東地区ではトラック受付システムの導入により、トラックの待機時間も削減されます。

この取組みは、物流の効率化と環境負荷低減を実現できることから、改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画として、国土交通省より認定されました。

- 枚方営業所二期倉庫(大阪府枚方市)(2016年12月取得、2017年1月稼動)
- 幸手物流センター(埼玉県幸手市)(2017年3月取得、9月稼動予定)



枚方営業所二期倉庫



幸手物流センター

会社概要 2017年7月現在

商号	日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
本社	三重県四日市市霞二丁目1番地の1(四日市港ポートビル)
代表者	代表取締役社長 小川 謙
資本金	84億28百万円
営業収入	913億32百万円
従業員数	2,214名(連結) 697名(単体)

国内拠点 2017年7月現在



海外拠点 2017年7月現在

ドイツ

・デュッセルドルフ

チェコ

・プラハ

中国

・大連 ・上海 ・香港
・青島 ・深圳 ・惠州

ベトナム

・ハノイ
・ホーチミン
・ドンナイ

フィリピン

・マニラ

カンボジア

・プノンペン

アメリカ

・エルパソ
・メアリスビル
・シンシナティ
・レキシントン
・サンアントニオ

メキシコ

・アグアスカリエンテス

ミャンマー

・ヤンゴン

タイ

・バンコク
・レムチャパン

マレーシア

・クアラルンプール
・クアタン

インドネシア

・ジャカルタ
・スラバヤ



日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)

TEL 059-363-5211

<http://www.trancy.co.jp/>

